

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人横浜国立大学

1 全体評価

横浜国立大学は、国際都市横浜ならではの特色を生かし、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを基本使命としている。第3期中期目標期間においては、各専門領域の研究を基盤として充実させ、強みのある領域を中核に世界を先導するとともに、文理融合的研究を推進し、実践的学術の国際拠点となること、専門性を基盤としつつ調和のとれた教育体系の下、グローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材並びに高い応用力と発想力を有する高度専門職業人を育成し、国際性豊かな共生社会の構築に資する教育拠点となることを目指すとともに、地域・社会貢献として、公共性のある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、都市科学部の開設や地域連携推進機構を設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年度より、留学生向けのグローバルな専門型教育を行う横浜グローバル教育プログラム(YGEP)の運用を開始し、新興国を始めとし海外で実施された留学フェアに参加及びモンゴル、ベトナムの教育機関へ教員を派遣し、留学生受け入れ促進に取り組んでおり、その結果、留学生数が1,014名(平成29年11月1日現在、研究生、特別聴講学生、特別研究学生含む)となっている。(ユニット「グローバル新時代に対応した全学一体の教育機能強化」に関する取組)
- 未来の都市を担う人間を支える文化・社会を対象とし、都市社会の構想・設計のためにを育成することを目的とし、文理にわたる4つの学科(都市社会共生学科、建築学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科)で構成された都市科学部を平成29年4月1日に開設し、学部教育科目(基幹知科目)において「都市科学A」「都市科学B」「都市科学C」をはじめとする文理融合科目を11科目(1年次配当)開講している。(ユニット「リスク共生学」に基づく教育研究拠点の形成」に関する取組)

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載38事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載29事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学生の海外での集中的な学修や短期の海外留学等の促進

平成29年度学事暦において、2学期6ターム制の導入と祝休日開講を実施し、集中的な学修を可能とし、短期の海外留学や外部機関を通じた海外インターンシップ等を促進するほか、海外研修プログラムの単位化を進め、単位化したプログラムを、平成27年度から6プログラム増加させており、夏季（第3ターム）及び春季（第6ターム）に短期の海外留学や海外インターンシップを行った学生数を比較すると、平成28年度は170名だったところ、平成29年度は236名となり、66名増となっている。

○ 戦略的研究分野の研究者を支援する部門選定型重点支援の取組

「大学の強み」を強化し、かつ「次の時代を担う強み」を創出することを目的として、重点的に支援する研究対象を選出し、「人的資源（産学官連携コーディネーターや知的財産マネージャーによる支援等）」及び「知的資源（部門が構築した産業界とのネットワーク、部門が収集した企業動向等）」を集中投入しており、それまで企業との連携が少なかった大学の強みを持つ研究分野を対象に、複数の産学連携を構築することで、「毛髪再生（5企業との連携、研究費総額；1,500万円）」及び「人に優しいロボット（5企業との連携、研究費総額；1,100万円）」の2つの大型連携を立ち上げている。

○ 地域連携推進機構の設置による地域連携活動の推進

4月に地域連携推進機構を設置し、地域連携活動及び地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となることを目指していくほか、学外からの相談窓口を本機構とすることで、「窓口の一本化」による情報一元管理及び共有化をすすめ、地域実践教育研究センターを中心とした学内組織と連携して、より一層地域連携活動を推進していく。